紙季折々

しき❊おりおり

日本製紙グループ
環境・社会コミュニケーション誌
Vol.30

ちょっと気になるCSRの話

吉高 まりさん（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 チーフ環境・社会（ES）ストラテジスト）

よしたか・まり

大学卒業後、IT企業、米国投資銀行を経て、1995年、ミシガン大学大学院に入学。その後、証券会社に勤めるかたわら、エコファンド立ち上げに携わる。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 環境戦略アドバイザリー部 チーフ環境・社会（ES）ストラテジスト、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師（非常勤）（現職）。

気候変動対策は、自主性ある取り組みと情報開示が求められる時代へ

地球規模の喫緊の課題である気候変動対策。金融ビジネスを通じて課題解決に取り組む吉高まりさんに、金融機関の役割と企業に求められる取り組みについてお話を伺いました。

環境と金融ビジネスの両立を考える契機となった米国赴任

私自身が、ビジネスを通じてサステナビリティ、つまり環境・社会・経済の3つの観点から社会を持続可能にする取り組みに係わるきっかけは、外資系金融機関に勤務していた1992年に米国ニューヨークに赴任した事でした。当時はクリントン/ゴア政権の下、米国もサステナビリティには強い関心を持っていました。その後、米国ミシガン大学院で環境を学び、環境と金融ビジネスの両立を具体的に考えるようになりました。2000年に現在の会社で、途上国の二酸化炭素を削減する仕組みを収益化して先進国から資金を得るクリーン開発メカニズムを会社に提案して部署を立ち上げ、現在に至ります。

金融機関への社会的要請：ESG投資からTCFDへ

その後、2006年に国連で機関投資家の投資決定プロセスに企業のESG（環境・社会・ガバナンス）価値を反映すべきとした、“責任投資原則（PRI）”が提唱され、世界の多くの機関投資家が賛同しています。

2015年パリ協定が採択され、金融機関にとって気候変動が本業として重要視される転機となったのは、気候変動が金融システムの安定に大きく影響するリスクとの認識のもと、投融資先も含め金融機関に対して気候変動関連の情報開示を求めるタスクフォース（TCFD）の設置です。2015年のG20財務大臣・中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会により作られました。TCFDの提示するリスクには2つあり、気候変動による直接的な影響---例えば異常気象時の資材調達への影響---を見る物理的リスクと、気候変動を抑制する法整備等による影響---例えば炭素税等の導入による事業収益への影響---を見る移行リスクがあります。さらに、リスクだけでなく、気候変動の抑制に貢献する新たな成長ビジネスなど、オポチュニティ（機会）に関する情報も評価することとしています。

COP25までの動き：自主的な取り組みと情報開示の重要性

現在、欧米の金融機関は気候変動リスクへの取り組みを深めるとともに、COP（国連気候変動枠組条約締約国会議）や国際的な環境NGO総会等にも積極的に参加しています。昨年開催されたCOP25では、産業革命前と比べて地球の平均気温を2℃未満に抑えるのでは不十分で1.5℃達成に向け削減目標の引き上げが叫ばれました。近年のCOPでは気候変動問題を限りある地球資源の観点からよりホリスティック（総体的）にとらえ、またCOPはかつての先進国と途上国の二元論的な議論の場から、様々な国家グループ同士の交渉の場へと変化するとともに、同一の目標数値を上から決めて各国が順守するのではなく、各国・グループが自主的に目標を掲げて実践する時代となりました。非国家主体が開催するCOPのサイドイベントでは、金融機関や企業がグリーンビジネスへの市場の移行に向けて盛り上がっています。残念ながら、日本では石炭火力などの化石燃料使用削減へのプレッシャーに目が向きがちであること、気候変動に関して独自かつ自主的な目標設定やビジネスの成長性のアピール下手な点は、マスコミ報道のあり方も含めて、マインドをリセットする必要があると感じています。

SDGsをコミュニケーションツールとした企業の情報発信へ

日本企業は素晴らしい取り組みをされているのにアピール下手です。投資家は、経営陣の将来リスクへの高い感度と、将来のビジネス機会を見据えた成長戦略、一例として国連のSDGsが掲げる社会課題解決への本業を通じた貢献度の見える化など、ESG情報開示（マーケットシェア予測など）を求めています。製紙業はCO_2を吸収・固定する森林からの木材を原料とする一方、紙の製造過程においてエネルギーを消費する業態ですが、投資家は長期的視点に立ちESG情報で持続可能な成長をする企業かを同業界内比較で評価します。ぜひ日本製紙におかれましては、業界をリードする経営における取り組みとその情報開示を期待します。

投資家からの評価だけではありません。私は大学院で環境ビジネスデザインを教えていますが、近年の優秀な若者はSDGsへの関心が非常に高いと感じています。ESGの“E”は気候変動が最重要課題、そして、“S”のうち人材資源は少子高齢化の世界で日本企業にとって最も重要な課題です。自社の事業がいかに社会課題の解決に結びつき将来にわたって持続可能な経営をしているか、していくのか、経営層ならびに社員に浸透させ、社会に発信していくことこそが、持続可能な人材獲得に非常に重要なのです。

気候変動問題という地球規模の課題はもはや一部の専門部署だけでは解決できず、会社全体で本業として取り組まなくてはいけない時期になっています。私自身も金融機関に勤める立場から、企業の皆さんと社会とウインウインになる具体的な仕組みづくりで課題解決に取り組んでいきたいと考えています。

TOPIC 日本製紙グループ 第8回CSR講演会を開催(2020年1月16日)

ご講演する有田 俊雄氏

今回は脱プラスチックの動きや気候変動への対応など世界的な動きを背景に、当社グループの合言葉である「紙でできることは紙で。」をテーマに、当社グループからプレゼンテーションを行いました。引き続き特別講師として、パッケージ分野の第一人者である有田技術士事務所所長の有田俊雄氏から、持続可能な社会において求められる紙の役割についてご講演いただきました。当日は外部の取引先、お客様など約350人が来場し、大変盛況な会となりました。

講演会の概要を紹介しています。https://bit.ly/2TUvjzp

お知らせ

皆様からの声をお待ちしています。ウェブアンケートにご協力ください。

https://bit.ly/2U7ByyJ

ウェブ上に英語版を掲載しています。

https://bit.ly/2SNB6YK

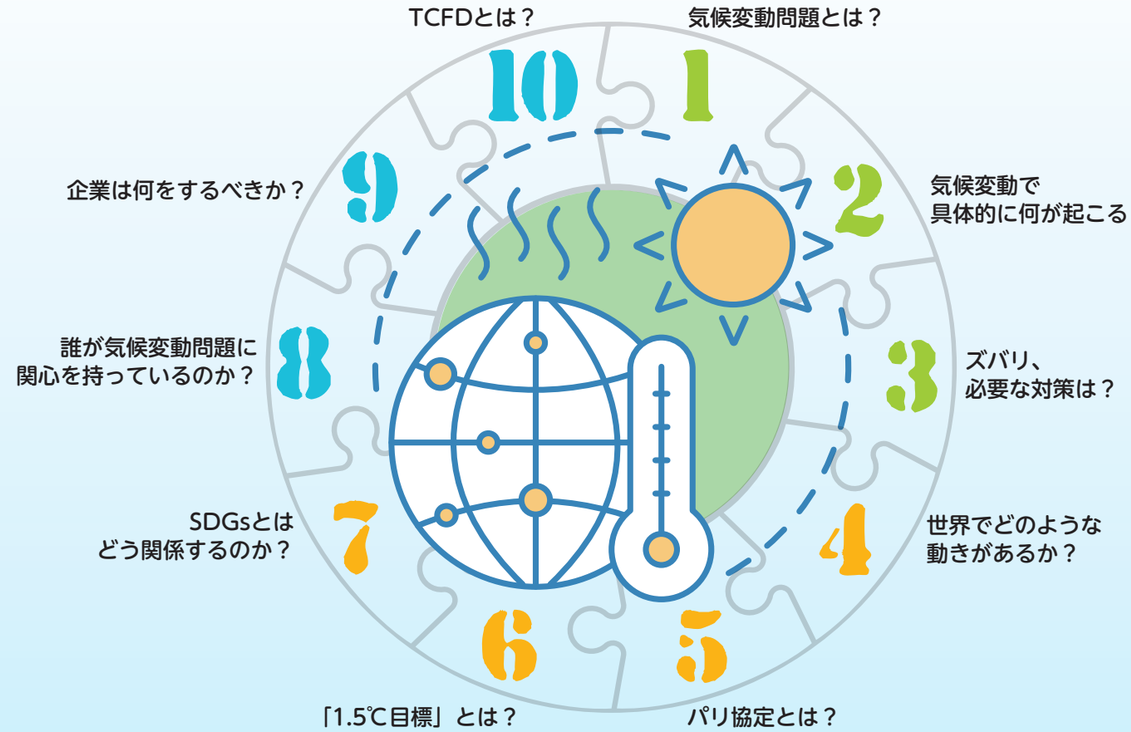
編集後記

1992年のリオサミットの頃から、金融の立場でサステナビリティに関わってこられた吉高まりさん。ここ数年の金融業界での急激な関心の高まりには目を見張るものがあるとおっしゃっていました。金融が関わると資金が動き、取り組みのスピードも加速していくとのこと。また、サステナビリティやSDGsは新しいマーケットを創り出し、投資家はそれをどう企業が取りに行くか注目しているとのお話が、非常に印象に残りました。（藤田啓子）

お問い合わせ先
日本製紙株式会社 CSR本部 CSR部 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-6（御茶ノ水ソラシティ） TEL: 03-6665-1015
ホームページ： https://www.nipponpapergroup.com お問い合わせ： https://www.nipponpapergroup.com/inquire/

ふじのくに 森の町内会 間伐に寄与する紙
本誌は間伐に寄与する紙を使用しています。
2020.3.31

今こそ学ぼう！
知っておくべき気候変動問題



18世紀に起こった産業革命以降、温室効果ガスの急激な増加による地球温暖化と、
それがもたらす気候変動問題に、近年世界中が注目しています。
各国政府だけでなく、民間団体、特に金融部門をはじめとする経済界が、気候変動問題の
世界経済への影響を危惧し、その対応に向けた動きが活発化してきています。
そこで今号では、今こそ知っておくべき気候変動問題のポイントをまとめました。

木とともに未来を拓く

パリ協定が始まった！気候変動対策待ったなし！

COP21で採択されたパリ協定は2020年から適用されます。深刻化する気候変動に対処する取り組みは急務となっており、各国政府だけでなく、地方自治体、民間企業・団体、個人、すべての参画が求められています。さらに、気候変動が世界経済に与える影響の大きさを危惧し、世界の投資家や金融機関が、企業に対し、気候変動リスクへの対処について情報開示を求めるようになってきていることについて、10のポイントから学びます。

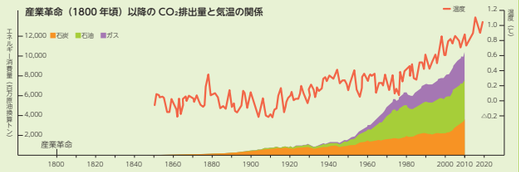
気候変動の基本

1 気候変動問題とは？

地球温暖化による気候の変化がもたらす、さまざまな影響のこと

地球を包む大気には温室効果ガス（GHG）と呼ばれる、地表の熱を吸収するガスが含まれます。二酸化炭素（CO_2）は、GHGを代表するガスであり、化石燃料を燃やすなど、人類の経済活動に伴って大気中に排出されます。

産業革命以降、CO_2の排出量が増大しており、それに伴う地球温暖化と気候変動が顕著になってきています。



出典：エネルギー白書2013, Met office

2 気候変動で具体的に何が起こる？

干ばつや熱波、大雨などの異常気象や極地の氷解、海面上昇などが発生

気候変動の進行は、環境・社会・経済に大きな打撃を与えます。例えば：

- 暑さと熱による疾病の増加
- 氷床や氷河が解けることで、海水面が上昇し低地が浸水
- 干ばつによる食料と水の不足
- 生物のすみかや産卵場となるサンゴ礁の死滅
- 災害をもたらす強い勢力の台風や大雨
- 乾燥による大規模な山火事

3 ズバリ、必要な対策は？

地球温暖化を抑止する「緩和」と気候変動による影響への「適応」が必要

GHGの排出削減と吸収のための対策を行う「緩和」と、すでに起こり始めているGHGによる影響が極力小さくなるようにする「適応」、両方の取り組みが必要になってきます。日本政府は、地球温暖化対策推進法と気候変動適応法を制定し、気候変動対策を推進しています。

緩和策の例：
- クリーンエネルギー※の利用
- 省エネルギーの推進
- 森林などでCO_2を吸収
- 排出されたCO_2を回収・貯蔵する技術の開発

※CO_2や窒素酸化物（NOx）などの有害物質を排出しない、または排出量の少ないエネルギー源

適応策の例：
- 高温耐性の植物の開発
- 防災の強化
- 暑さと熱による疾病の予防

日本製紙グループ

日本製紙グループは「世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します」との理念に基づき、日本製紙グループ環境憲章の中で「地球温暖化対策を推進する」と明言しています。取り組みの詳細につきましては、以下をご参照ください。

CSR情報2019	統合報告書2019	SDGs13への取り組み
p.32	p.63	
https://bit.ly/2UyPORc	https://bit.ly/2UfmMHm	https://bit.ly/38ZrBsC

気候変動への取り組み

4 世界でどのような動きがあるか？

「気候変動に関する国際連合枠組条約」のもと、国際協力が進められている

- **1992年** 環境と開発に関する国際連合会議（リオ・サミット）において、「気候変動枠組条約」を採択
- **1995年** 気候変動枠組条約第一回締約国会議（COP1）を開催／独ベルリン
- **1997年** COP3において「京都議定書※」を採択
  ※ 2008～2020年の取り組み
- **2015年** COP21において「パリ協定※」を採択
  ※ 2020年以降の取り組み

なお、国連・気候変動に関する政府間パネル（IPCC）により、気候変動に関する科学的な知見がまとめられ定期的に報告されています。

5 パリ協定とは？

❶ 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする
❷ 途上国を含むすべての参加国に、GHG排出削減の努力を求める枠組み

産業革命以降、すでに世界の平均気温は約1.1℃上昇しています。今のまま何もしなければ100年後には5.8℃も上昇すると言われています。上昇を2℃、さらには1.5℃に抑えるためには相当な取り組みを実行に移していく必要があります。

京都議定書では主なGHG排出国として先進国だけが削減義務を課せられました。しかし、急速な経済発展に伴い、途上国からの排出量が増えていることから、パリ協定ではすべての国が取り組むべきだとされました。

6 「1.5℃目標」とは？

産業革命の頃と比較して、世界の平均気温の上昇を1.5℃以内に抑えるという目標

パリ協定採択後、2018年にIPCCから特別報告書、いわゆる「1.5℃特別報告書」が公表されました。世界の平均気温が2℃上昇したときと、1.5℃上昇したときでは、後者の方が、気候変動影響が大きく低減されることが科学的に示されています。

IPCC「1.5℃特別報告書」以来、世界は1.5℃を目標にする方向へシフトしつつあります。21世紀後半の世界の平均気温の上昇を1.5℃以内に抑えるためには、GHG排出量と森林などによる吸収量がバランス（実質ゼロ化）することが必要です。

7 SDGsとはどう関係するのか？

目標13「気候変動に具体的な対策を」の実現がカギ

国連が推進するSDGs（持続可能な開発目標）に**目標13「気候変動に具体的な対策を」**は気候変動問題の克服を目指しています。

また、次の目標も関連します。

- **目標7**「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
  ➡ クリーンエネルギーの推進
- **目標9**「産業と技術革新の基盤をつくろう」
  ➡ イノベーションによる大気中のGHG削減
- **目標15**「陸の豊かさも守ろう」
  ➡ 吸収源としての森林の管理

また、他のSDGsへ負の影響を与えないように対策を進めていくことも重要です。

企業の動き

8 誰が気候変動問題に取り組むのか？

各国政府だけでなく、すべての主体者が取り組むべきであり、特に経済界の関心が高まりつつある

気候変動問題は、政治的な重要課題であるだけでなく、金融面においても全世界が直面している重大リスクであるという共通認識がされるようになってきています。

政財界の各国のリーダーが集まる世界経済フォーラムでは、年次総会（ダボス会議）に合わせて、発生の可能性の高いグローバルリスクの上位5位を公表していますが、2020年はすべてが「環境」に関するリスクとなりました。

また、COPではサイドイベントが年々活発になっており、経済界も積極的に参加し、意見交換を行っています。

1位 異常気象
2位 気候変動の緩和・適応の失敗
3位 自然災害
4位 生物多様性の喪失と生態系の崩壊
5位 人為的な環境災害

9 企業は何をするべきか？

自らのGHG排出量削減に取り組むことと、新たなイノベーションが期待されている

石炭などの化石燃料の使用量を減らし、クリーンエネルギーに移行するなど、GHG排出量を直接減らす努力が必要です。また、エネルギー原単位の削減をすることも重要です。

気候変動リスクを認識し、対処することはもちろん、リスクを機会と捉えて、将来にわたる持続的な成長を確保していくことが求められています。

そのためには、従来の枠組みを超えて、新しい連携による新たなイノベーションが期待されています。

10 TCFDとは？

世界の金融システム安定化のために、気候変動問題への対処について企業に情報開示を促す枠組み

最近、気候変動問題に対する金融機関の関心が、非常に高くなってきています。

G20・金融安定理事会による「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」が設立され、2017年に「気候変動が経営に及ぼすリスクを、企業が財務報告書で開示することを推奨する報告書」を公表しました。企業に、中長期的な視点から、気候変動のリスクと機会について情報開示することを求めています。2020年2月現在、世界で1,000を超える企業・団体が賛同しています。

また、世界の大手投資銀行や機関投資家が企業の気候変動対策を重視する姿勢を打ち出しています。化石燃料に依存している企業への投資を控える動き（ダイベストメント）がある一方、気候変動の緩和につながる事業や開発に投資する動きが活発化しています。

企業の気候変動リスク

- **物理的リスク** 気候変動による物理的な影響（例：異常気象）
- **移行リスク** 気候変動への対応がもたらすリスク（例：法規制）

裏面インタビューもご覧ください。